

令和2年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

鴨川市監査委員

鴨川市長 長谷川 孝夫 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭
鴨川市監査委員 辰野 利文

令和 2 年度鴨川市公営企業会計決算審査 意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度鴨川市公営企業会計(水道事業会計及び病院事業会計)の決算について審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
(1) 水道事業会計	2
ア 業務の実績	2
イ 給水状況	2
ウ 予算の執行状況	3
エ 経営成績	5
オ 財政状況	6
カ むすび	7
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	8
2 損益計算書年度比較（収益の部）	9
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	10
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	11
5 経営分析年度比較	12
6 業務実績年度比較	13

(2) 病院事業会計	_____	14
ア 業務の実績	_____	14
イ 診療状況	_____	14
ウ 予算の執行状況	_____	15
エ 経営成績	_____	17
オ 財政状況	_____	17
カ むすび	_____	19

資料

1 損益計算書年度比較（費用の部）	_____	20
2 損益計算書年度比較（収益の部）	_____	21
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	_____	22
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	_____	23
5 経営分析年度比較	_____	24
6 業務実績年度比較	_____	25

* 凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
「△」..... 減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条の規定に基づく公営企業会計の決算審査

2 審査の主眼

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し正確であるかに主眼を置くとともに、予算執行並びに事業の経営管理は適正かつ効率的に運営されているか等に留意して、審査を実施した。

3 審査の対象

令和2年度 鴨川市水道事業会計

令和2年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月11日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等が法令に適合し、かつ正確であるか、関係諸帳簿及び証書類を精査照合するとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された水道事業会計及び病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、証書類と符合し正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い妥当に執行されたものと認められた。

なお、各会計の審査概要と意見は次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 業務の実績

本年度末における給水人口は31,909人で、前年度と比較して412人（1.27%）の減であり、給水戸数は18,422戸で、前年度と比較して97戸（0.53%）の増である。

年間総給水量は5,708,116^mで、前年度と比較して73,617^m（1.27%）の減であり、年間有収水量は4,088,709^mで、前年度と比較して84,156^m（2.02%）の減である。

有収率は71.63%で、浄水配水施設の修理並びに経年劣化による配水管の漏水修繕等を実施したものの、前年度と比較して0.54ポイントの減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,432,830,459円で、これに対して事業費は1,260,421,643円であり、この結果事業収益から事業費を差し引いたところ、本年度は172,408,816円の純利益計上である。

建設改良事業については、大里地区配水管布設替工事をはじめ、市内6地区、合計6路線、総延長1,601mの配水管の更新を実施するとともに、横渚浄水場4号送水ポンプ点検整備工事や加茂川中部地区配水管布設替工事を行うなど、安全で良質な水道水の安定供給の確保に努めた。

イ 給水状況

項目	区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較	
					増減	増減率
現在給水人口		人	31,909	32,321	△ 412	△ 1.27
行政区域内人口		人	32,046	32,457	△ 411	△ 1.27
普及率		%	99.57	99.58	△ 0.01	△ 0.01
年間総給水量		^m	5,708,116	5,781,733	△ 73,617	△ 1.27
年間有収水量		^m	4,088,709	4,172,865	△ 84,156	△ 2.02
有収率		%	71.63	72.17	△ 0.54	△ 0.75

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
		円	円	円	%	%	%	%
1	事業収益	1,517,453,000	1,546,750,230	29,297,230	101.93	99.62	100.00	100.00
	(1) 営業収益	1,211,220,000	1,234,671,678	23,451,678	101.94	99.68	79.82	80.30
	(2) 営業外収益	306,232,000	312,078,552	5,846,552	101.91	99.40	20.18	19.70
	(3) 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	不用額	執行率		構成比率	
					令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
		円	円	円	%	%	%	%
1	事業費	1,476,007,000	1,350,893,021	125,113,979	91.52	86.30	100.00	100.00
	(1) 営業費用	1,356,138,473	1,249,687,038	106,451,435	92.15	87.88	92.51	92.63
	(2) 営業外費用	103,826,000	101,205,983	2,620,017	97.48	81.89	7.49	7.17
	(3) 特別損失	1,000	0	1,000	0.00	99.94	0.00	0.20
	(4) 予備費	16,041,527	0	16,041,527	0.00	0.00	0.00	0.00

収益的収入における事業収益は、予算額1,517,453,000円に対し、決算額は1,546,750,230円で、29,297,230円の増であり、収入率は101.93%である。前年度決算額と比較して1,312,998円（0.08%）の増である。なお仮受消費税及び地方消費税は113,994,764円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,476,007,000円に対し、決算額は1,350,893,021円で、不用額は125,113,979円であり、執行率は91.52%である。前年度決算額と比較して27,807,473円（2.10%）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は55,905,978円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入 (税込)

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
1 資本的収入		円 366,577,354	円 127,950,172	円 △ 238,627,182	% 34.90	% 67.07	% 100.00	% 100.00
(1) 企業債		345,200,000	100,700,000	△ 244,500,000	29.17	65.70	78.70	80.24
(2) 固定資産 売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 国県補助金		2,299,000	2,227,000	△ 72,000	96.87	100.00	1.74	18.60
(4) 負担金		19,077,354	25,023,172	5,945,818	131.17	13.82	19.56	1.15

b 資本的支出 (税込)

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合計		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
1 資本的支出		円 1,051,486,000	円 655,081,089	円 152,922,000	円 0	円 152,922,000	円 243,482,911	% 62.30	% 83.01	% 100.00	% 100.00
(1) 建設 改良 事業費		636,599,000	260,195,063	152,922,000	0	152,922,000	223,481,937	40.87	74.11	39.72	51.09
(2) 企業債 償還金		394,887,000	394,886,026	0	0	0	974	100.00	99.97	60.28	48.91
(3) 予備費		20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00

資本的収入における収入は、企業債、国県補助金、負担金で、予算額366,577,354円に対し、決算額は127,950,172円であり、収入率は34.90%である。なお、仮受消費税及び地方消費税は216,550円である。

資本的支出における支出は、建設改良事業費、企業債償還金で、予算額1,051,486,000円に対し、決算額は655,081,089円で、翌年度繰越額は152,922,000円、不用額は243,482,911円であり、執行率は62.30%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は23,546,436円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額527,130,917円は、過年度分損益勘定留保資金377,850,774円、減債積立金125,950,257円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,329,886円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における事業収益は1,432,830,459円で、前年度と比較して11,350,326円の減である。これに対し事業費は1,260,421,643円で、前年度と比較して4,360,585円の増である。

本年度における有収水量1m³当たりの給水原価と供給単価については、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価比較表 (単位：円)

区分	有収水量 1 m ³ 当たりの金額			算出基礎
	令和2年度	令和元年度	比較	
給水原価	271.96	266.80	5.16	<u>経常費用—受託工事費他</u> 年間有収水量
供給単価	267.84	270.02	△ 2.18	<u>給水収益</u> 年間有収水量
差引損益	△ 4.12	3.22	△ 7.34	

$$\text{給水原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(経常費用)} \\ 1,260,421,643\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(受託工事費)} \\ 12,080,432\text{円} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(長期前受金戻入)} \\ 136,363,603\text{円} \end{array}}{4,088,709\text{ m}^3} = 271.96\text{円}$$

(年間有収水量)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(給水収益)} \\ 1,095,131,173\text{円} \end{array}}{4,088,709\text{ m}^3} = 267.84\text{円}$$

(年間有収水量)

給水原価271.96円と供給単価267.84円を比較すると、有収水量1m³当たり4.12円の損失であり、年間有収水量4,088,709m³を単純に乗ずると16,845,481円の純損失である。

(ア) 事業収益

営業収益1,122,514,918円の内訳は、給水収益1,095,131,173円、受託工事収益12,270,361円、その他の営業収益15,113,384円であり、前年度と比較して18,153,360円の減である。

営業外収益310,315,541円の内訳は、給水申込負担金18,260,000円、受取利息及び配当金411,062円、雑収益773,335円、他会計補助金80,320,541円、県補助金74,187,000円、長期前受金戻入136,363,603円であり、前年度と比較して6,803,034円の増である。

(イ) 事業費

営業費用1,193,797,610円の内訳は、原水費23,206,361円、浄水費459,521,232円、配水及び給水費109,590,987円、受託工事費12,080,432円、総係費118,757,384円、減価償却費470,165,094円、資産減耗費476,120円であり、前年度と比較して18,764,590円の増である。

営業外費用66,624,033円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費66,456,903円、雑支出167,130円であり、前年度と比較して11,936,111円の減である。

オ 財政状況

本年度における資産合計及び負債資本合計は13,284,351,931円であり、前年度と比較して78,774,870円（0.59%）の減である。

(ア) 資産

a 固定資産

固定資産11,628,870,135円の内訳は、有形固定資産11,623,707,313円、無形固定資産5,162,822円であり、前年度と比較して233,992,587円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地357,446,420円、建物991,139,949円、構築物9,106,119,119円、機械及び装置1,102,683,285円、車両運搬具11,763,649円、工具器具及び備品7,424,891円、建設仮勘定47,130,000円である。

無形固定資産の内訳は、ダム使用権4,303,131円、水利権292,000円、電話加入権567,691円である。

b 流動資産

流動資産1,655,481,796円の内訳は、現金預金1,520,728,236円、未収金86,950,267円、貯蔵品6,095,293円、前払金41,708,000円であり、前年度と比較して155,217,717円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債2,344,905,159円の内訳は、企業債2,021,928,929円、引当金322,976,230円であり、前年度と比較して319,252,798円の減である。

b 流動負債

流動負債704,431,771円の内訳は、企業債419,952,798円、未払金263,134,323円、前受金10,727,370円、引当金9,617,280円、その他流動負債1,000,000円であり、前年度と比較して177,399,093円の増である。

c 繰延収益

繰延収益3,731,904,745円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して109,329,981円の減である。

d 資本金

資本金5,870,152,588円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して126,491,205円の増である。

e 剰余金

剰余金632,957,668円の内訳は、利益剰余金であり、前年度と比較して45,917,611円の増である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金245,203,774円、利益積立金183,704円、当年度未処分利益剰余金387,570,190円である。

カ むすび（水道事業会計）

本年度の鴨川市水道事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度は、配水管更新事業として大里地区配水管布設替工事をはじめ、市内6地区、合計6路線、総延長1,601mの配水管の更新を実施するとともに、横渚浄水場4号送水ポンプ点検整備工事等や加茂川中部地区配水管布設替工事を実施するなど、安全で良質な水道水の安定供給を確保すべく諸施策が実施された。

令和2年度末時点の給水戸数は18,422戸で前年度と比較して97戸の増、給水人口は31,909人で前年度と比較して412人の減であり、普及率は99.57%、年間総給水量は5,708,116 m³で前年度と比較して73,617 m³の減、年間有収水量は4,088,709 m³で前年度と比較して84,156 m³の減である。有収率は71.63%、前年度と比較して0.54ポイントの減である。

経営状況については、事業収益は1,432,830,459円で前年度と比較して11,350,326円の減、事業費は1,260,421,643円で前年度と比較して4,360,585円の増であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う休業要請やイベント等の中止による影響はあったものの、結果として純利益172,408,816円の計上となった。有収水量1 m³あたりでは給水原価271.96円、供給単価は267.84円となった。

本市の水道事業は、人口の減少に伴う給水人口の減少や節水意識の浸透、節水機器の普及等により、営業収益の大幅な増加は今後も見込めない状況にある一方、配水管の老朽化等に伴い漏水が各所で発生し、有収率が徐々に低下している。市民生活に必要なライフラインである水を安定的に供給するためには、施設や配水管の老朽化に伴う更新や修繕、自然災害に対する取り組みの強化等に多額の費用が必要となる。令和7年度に予定されている南房総地域の水道事業の統合・広域化を見据え、経営の効率化・適正化をより一層推進されるよう望むものである。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業費用	1,193,797,610	72.44	1,175,033,020	70.79	18,764,590	1.60
(1) 原水費	23,206,361	1.41	20,479,537	1.23	2,726,824	13.31
(2) 浄水費	459,521,232	27.88	483,207,825	29.11	△ 23,686,593	△ 4.90
(3) 配水及び給水費	109,590,987	6.65	109,630,842	6.60	△ 39,855	△ 0.04
(4) 受託工事費	12,080,432	0.73	3,916,947	0.24	8,163,485	208.41
(5) 総係費	118,757,384	7.21	108,946,977	6.56	9,810,407	9.00
(6) 減価償却費	470,165,094	28.53	448,553,573	27.02	21,611,521	4.82
(7) 資産減耗費	476,120	0.03	297,319	0.02	178,801	60.14
(8) その他の営業費用	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2 営業外費用	66,624,033	4.04	78,560,144	4.73	△ 11,936,111	△ 15.19
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,456,903	4.03	78,386,069	4.72	△ 11,929,166	△ 15.22
(2) 雑支出	167,130	0.01	174,075	0.01	△ 6,945	△ 3.99
3 特別損失	0	0.00	2,467,894	0.15	△ 2,467,894	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2) 災害による損失	0	0.00	2,467,894	0.15	△ 2,467,894	皆減
計	1,260,421,643	76.48	1,256,061,058	75.67	4,360,585	0.35
当年度純利益	172,408,816	10.46	188,119,727	11.33	△ 15,710,911	△ 8.35
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
前年度繰越利益剰余金	89,211,117	5.41	89,211,117	5.37	0	0.00
その他未処分利益 剰余金変動額	125,950,257	7.64	126,491,205	7.62	△ 540,948	△ 0.43
合計	1,647,991,833	100.00	1,659,883,107	100.00	△ 11,891,274	△ 0.72

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 営業収益	1,122,514,918	78.34	1,140,668,278	78.98	△ 18,153,360	△ 1.59
(1) 給水収益	1,095,131,173	76.43	1,126,751,841	78.02	△ 31,620,668	△ 2.81
(2) 受託工事収益	12,270,361	0.86	4,007,180	0.28	8,263,181	206.21
(3) その他の営業収益	15,113,384	1.05	9,909,257	0.69	5,204,127	52.52
2 営業外収益	310,315,541	21.66	303,512,507	21.02	6,803,034	2.24
(1) 給水申込負担金	18,260,000	1.27	11,379,000	0.79	6,881,000	60.47
(2) 受取利息及び配当金	411,062	0.03	558,177	0.04	△ 147,115	△ 26.36
(3) 雑収益	773,335	0.05	1,043,259	0.07	△ 269,924	△ 25.87
(4) 他会計補助金	80,320,541	5.61	80,262,479	5.56	58,062	0.07
(5) 県補助金	74,187,000	5.18	73,906,000	5.12	281,000	0.38
(6) 長期前受金戻入金	136,363,603	9.52	136,363,592	9.44	11	0.00
合計	1,432,830,459	100.00	1,444,180,785	100.00	△ 11,350,326	△ 0.79

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減 金額	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比		
1	固定負債	2,344,905,159	17.65	2,664,157,957	19.94	△ 319,252,798	△ 11.98
(1)	企業債	2,021,928,929	15.22	2,341,181,727	17.52	△ 319,252,798	△ 13.64
(2)	引当金	322,976,230	2.43	322,976,230	2.42	0	0.00
	ア 修繕引当金	322,976,230	2.43	322,976,230	2.42	0	0.00
	イ 退職給与引当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2	流動負債	704,431,771	5.30	527,032,678	3.94	177,399,093	33.66
(1)	企業債	419,952,798	3.16	394,886,026	2.96	25,066,772	6.35
(2)	未払金	263,134,323	1.98	112,886,614	0.84	150,247,709	133.10
(3)	前受金	10,727,370	0.08	8,643,430	0.06	2,083,940	24.11
(4)	引当金	9,617,280	0.07	9,616,608	0.07	672	0.01
(5)	その他流動負債	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	0.00
3	繰延収益	3,731,904,745	28.09	3,841,234,726	28.75	△ 109,329,981	△ 2.85
(1)	長期前受金	3,731,904,745	28.09	3,841,234,726	28.75	△ 109,329,981	△ 2.85
	負債合計	6,781,241,675	51.05	7,032,425,361	52.63	△ 251,183,686	△ 3.57
1	資本金	5,870,152,588	44.19	5,743,661,383	42.98	126,491,205	2.20
(1)	自己資本金	5,870,152,588	44.19	5,743,661,383	42.98	126,491,205	2.20
2	剰余金	632,957,668	4.76	587,040,057	4.39	45,917,611	7.82
(1)	資本剰余金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(2)	利益剰余金	632,957,668	4.76	587,040,057	4.39	45,917,611	7.82
	ア 減債積立金	245,203,774	1.85	183,034,304	1.37	62,169,470	33.97
	イ 建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	ウ 利益積立金	183,704	0.00	183,704	0.00	0	0.00
	エ 当年度未処分利益剰余金	387,570,190	2.92	403,822,049	3.02	△ 16,251,859	△ 4.02
	資本合計	6,503,110,256	48.95	6,330,701,440	47.37	172,408,816	2.72
	負債・資本合計	13,284,351,931	100.00	13,363,126,801	100.00	△ 78,774,870	△ 0.59

経営分析年度比較

区分	令和2年度	令和元年度	備考	
固定資産構成比率 (%)	87.54	88.77	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
固定負債構成比率 (%)	17.65	19.94	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率 (%)	77.05	76.12	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率 (%)	113.62	116.62	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動比率 (%)	235.01	284.66	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率 (%)	228.22	277.76	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率 (%)	92.44	92.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流動資産回転率 (回)	0.70	0.73	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
総収支比率 (%)	113.68	114.98	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率 (%)	93.95	97.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	
料金収入に対する	企業債元金対料金収入比率 (%)	36.06	33.37	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債利息対料金収入比率 (%)	6.07	6.96	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還対料金収入比率 (%)	42.13	40.32	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職員給与対料金収入比率 (%)	13.30	13.50	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考
行政区域内人口	人	32,046	32,457	△ 411	
給水人口	人	31,909	32,321	△ 412	
給水戸数	戸	18,422	18,325	97	
公称施設能力	m ³ /日	28,865	28,865	0	
年間総給水量	m ³	5,708,116	5,781,733	△ 73,617	
年間有収水量	m ³	4,088,709	4,172,865	△ 84,156	
有収率	%	71.63	72.17	△ 0.54	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総給水量}}$
一日最大給水量	m ³	18,235	19,226	△ 991	
一人一日最大給水量	ℓ	571	594	△ 23	
一日平均給水量	m ³	15,638	15,797	△ 159	
一人一日平均給水量	ℓ	490	488	2	
最大稼働率	%	63.17	66.61	△ 3.44	$\frac{\text{一日最大給水量}}{\text{公称施設能力}}$
供給単価	円	267.84	270.02	△ 2.18	
給水原価	円	271.96	266.80	5.16	
職員数	人	14	14	0	

(2) 病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は17,508人で、前年度と比較して320人（1.86%）の増であり、外来患者延数は30,332人で、前年度と比較して3,995人（11.64%）の減である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,013,794,888円で、前年度と比較して111,946,743円の増である。これに対して事業費用は924,856,871円で、前年度と比較して46,157,708円の増であり、この結果、事業収益から事業費用を差し引いたところ、本年度は88,938,017円の純利益計上である。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として77,050,000円、病院の建設改良に要する経費（利子分）667,540円、新病院の開院に必要な人件費補てん分69,095,460円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分として1,700,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から医療介護連携推進事業負担金として9,856,973円、福祉総合相談センター長狭運営負担金203,700円、公益財団法人地域社会振興財団から長寿社会づくりソフト事業費交付金として761,000円を受け入れた。

また、特別利益として新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金6,900,000円、千葉県医療機関・薬局等における感染拡大等支援事業交付金3,845,000円及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）1,800,000円を受け入れた。

建設改良事業では、施設整備として令和元年9月14日に着工した鴨川市立国保病院建設事業1期工事が令和3年2月28日に竣工し、器械備品として新病院の開院に合わせ医療情報システム及び放射線装置等を整備した。

イ 診療状況

区分		入院患者（延数）			外来患者（延数）				
		内科	整形外科	計	内科	小児科	整形外科	歯科	計
年度		人	人	人	人	人	人	人	人
	令和2年度	15,393	2,115	17,508	14,830	91	3,668	11,743	30,332
	令和元年度	14,604	2,584	17,188	16,862	254	4,783	12,428	34,327
比較	増減	789	△ 469	320	△ 2,032	△ 163	△ 1,115	△ 685	△ 3,995
	増減率	% 5.40	% △ 18.15	% 1.86	% △ 12.05	% △ 64.17	% △ 23.31	% △ 5.51	% △ 11.64

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
1 事業収益		円 1,064,256,000	円 1,024,613,585	円 △ 39,642,415	% 96.28	% 96.23	% 100.00	% 100.00
(1) 医業収益		863,170,000	833,211,394	△ 29,958,606	96.53	96.87	81.32	86.26
(2) 医業外収益		186,186,000	178,857,191	△ 7,328,809	96.06	92.36	17.46	13.74
(3) 特別利益		14,900,000	12,545,000	△ 2,355,000	84.19	-	1.22	-

b 収益的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2条の 規定による繰越 金	不用額	執行率		構成比率	
						令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
1 事業費		円 1,064,256,000	円 941,126,889	円 14,300,000	円 108,829,111	% 88.43	% 94.76	% 100.00	% 100.00
(1) 医業費用		1,000,724,000	907,545,239	0	93,178,761	90.69	95.33	96.43	97.72
(2) 医業外費用		30,784,000	26,181,700	0	4,602,300	85.05	75.36	2.78	2.28
(3) 特別損失		32,748,000	7,399,950	14,300,000	11,048,050	22.60	-	0.79	-

収益的収入における事業収益は、予算額1,064,256,000円に対し、決算額は1,024,613,585円で、39,642,415円の減であり、収入率は96.28%である。前年度決算額と比較して118,877,672円（13.12%）の増である。なお仮受消費税及び地方消費税は4,433,597円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,064,256,000円に対し、決算額は941,126,889円で、14,300,000円を翌年度に繰り越し、不用額は108,829,111円、執行率は88.43%である。前年度決算額と比較して49,194,831円（5.52%）の増である。なお仮払消費税及び地方消費税は16,270,115円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

科目	区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
					令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
		円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入		2,225,791,000	2,124,481,549	△ 101,309,451	95.45	98.07	100.00	100.00
(1) 企業債		1,507,800,000	1,403,500,000	△ 104,300,000	93.08	98.29	66.06	74.25
(2) 出資金		518,762,000	519,185,549	423,549	100.08	100.00	24.44	17.43
(3) 補助金		199,229,000	201,796,000	2,567,000	101.29	92.43	9.50	8.32

b 資本的支出（税込）

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
				地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		令和 2年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 元年度
		円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出		2,274,098,000	2,257,303,705	0	0	0	16,794,295	99.26	99.80	100.00	100.00
(1) 建設改良費		2,265,570,000	2,248,775,807	0	0	0	16,794,193	99.26	99.80	99.62	98.46
(2) 企業債 償還金		8,528,000	8,527,898	0	0	0	102	100.00	99.99	0.38	1.54

資本的収入における収入は、企業債、出資金、補助金で、予算額2,225,791,000円に対し、決算額は2,124,481,549円であり、収入率は95.45%である。

資本的支出における支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額2,274,098,000円に対し、決算額は2,257,303,705円で、不用額は16,794,295円であり、執行率は99.26%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は208,681,475円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額132,822,156円は、過年度分損益勘定留保資金67,687,947円、当年度分損益勘定留保資金55,709,147円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,425,062円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は17,508人で、前年度と比較して内科789人の増、整形外科469人の減であり、合計では320人の増である。病床利用率は68.52%で、前年度と比較して1.43ポイントの増である。

外来患者延数は30,332人で、前年度と比較して内科2,032人の減、小児科163人の減、整形外科1,115人の減、歯科685人の減であり、合計では3,995人の減である。

全体では47,840人で、前年度と比較して3,675人（7.13%）の減であり、1日平均13.43人の減である。

患者1人1日当たりの医業収益は17,339円で、前年度と比較して2,236円の増であり、患者1人1日当たりの医業費用は18,634円で、前年度と比較して1,943円の増である。

医業収益829,476,950円の内訳は、入院収益471,434,686円、外来収益250,830,631円、その他医業収益37,396,824円、訪問看護ステーション収益48,813,189円、居宅介護支援収益10,294,550円、訪問介護ステーション収益10,707,070円であり、前年度と比較して51,427,136円の増である。

医業費用891,458,045円の内訳は、給与費599,404,960円、材料費65,015,188円、経費144,256,380円、減価償却費29,498,506円、資産減耗費494,466円、研究研修費52,788,545円であり、前年度と比較して31,623,691円の増である。

医業外収益171,772,938円の内訳は、受取利息配当金1,468円、他会計補助金149,313,000円、長期前受金戻入3,382,295円、負担金交付金10,821,673円、その他医業外収益8,254,502円であり、前年度と比較して47,974,607円の増である。

医業外費用26,044,326円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2,107,857円、その他医業外費用23,936,469円であり、前年度と比較して7,179,517円の増である。

また、本年度は特別利益12,545,000円、特別損失7,354,500円が計上され、前年度と比較してそれぞれ皆増である。

オ 財政状況

資産合計及び負債資本合計は3,844,887,853円であり、前年度と比較して2,642,313,544円（219.72%）の増である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産2,978,160,232円の内訳は、有形固定資産2,750,448,477円、投資その他資産227,711,755円であり前年度と比較して2,309,454,942円の増である。

有形固定資産の内訳は、土地16,381,944円、建物2,252,359,303円、建物附属設備6,880,130円、構築物29,817,201円、器械備品340,297,040円、車両運搬具272,559円リース資産101,840,300円、建設仮勘定2,600,000円であり、投資その他資産の内訳は長期前払消費税である。

b 流動資産

流動資産866,727,621円の内訳は、現金預金324,082,083円、未収金538,151,717円貯蔵品4,129,821円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して332,858,602円の増である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債1,848,744,941円の内訳は、企業債1,726,074,844円、リース債務84,072,020円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して1,438,274,835円の増である。

b 流動負債

流動負債679,466,959円の内訳は、一時借入金190,100,000円、企業債49,297,185円、リース債務17,768,280円、未払金389,154,860円、引当金33,146,634円であり、前年度と比較して397,501,438円の増である。

c 繰延収益

繰延収益304,945,685円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して198,413,705円の増である。

d 資本金

資本金942,101,854円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して519,185,549円の増である。

e 剰余金

剰余金69,628,414円の内訳は、資本剰余金23,799,582円、利益剰余金45,828,832円であり、前年度と比較して88,938,017円の増である。

資本剰余金の内訳は、寄附金2,580,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金13,800,000円、当年度未処理欠損金32,028,832円である。

カ むすび（病院事業会計）

本年度の鴨川市病院事業会計の決算審査の概要は、前述のとおりである。

病院事業においては、地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診療等を実施し、より良い医療の提供に努力を傾注し諸施策が実施された。

診療状況は、入院患者延数は17,508人、外来患者延数は30,332人であり、前年度と比較して入院患者延数は320人の増、外来患者延数は3,995人の減である。患者1人1日当たりの医業収益は17,339円で、前年度と比較して2,236円の増である。

経営状況については、事業収益は1,013,794,888円で、前年度と比較して111,946,743円の増であり、医業収益の中の入院収益は前年度と比較して52,984,899円の増、外来収益は10,885,215円の減である。これに対して事業費用は924,856,871円で、前年度と比較して46,157,708円の増であり、結果として純利益88,938,017円の計上である。

本市の病院事業においては、建て替え工事が終了し新病院としてスタートしたものの、令和3年度も2期工事として旧病院の解体等の工事も行われることから、引き続き適正な資金管理に努められたい。

加えて、新病院の開院後間もない時期ではあるが、光熱水費や維持管理費の増加についても注視しながら一層の経費削減に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等で、患者の入院・外来受診控えが懸念されるところではあるが、引き続き入院・外来患者のニーズに応え、患者数の増及び病床利用率の向上等、病院経営の安定化に向け引き続き努力していく必要がある。

最後に、人口減少・超高齢化社会の進展により地域医療のあり方が変容するなか、安定した病院経営の確立に向け、鴨川市立国保病院の理念と基本方針に沿い、市民から信頼され、必要とされる病院として市民福祉の向上に努められることを要望する。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	医業費用	891,458,045	87.93	859,834,354	95.34	31,623,691	3.68
	(1) 給与費	599,404,960	59.12	637,962,478	70.74	△ 38,557,518	△ 6.04
	(2) 材料費	65,015,188	6.41	55,528,557	6.16	9,486,631	17.08
	(3) 経費	144,256,380	14.23	122,269,049	13.56	21,987,331	17.98
	(4) 減価償却費	29,498,506	2.91	29,131,181	3.23	367,325	1.26
	(5) 資産減耗費	494,466	0.05	14,104,394	1.56	△ 13,609,928	△ 96.49
	(6) 研究研修費	52,788,545	5.21	838,695	0.09	51,949,850	6,194.13
2	医業外費用	26,044,326	2.57	18,864,809	2.09	7,179,517	38.06
	(1) 企業債利息及び 企業債取扱諸費	2,107,857	0.21	675,501	0.07	1,432,356	212.04
	(2) その他医業外費用	23,936,469	2.36	18,189,308	2.02	5,747,161	31.60
3	特別損失	7,354,500	0.73	—	—	7,354,500	皆増
	(1) その他特別損失	7,354,500	0.73	—	—	7,354,500	皆増
	計	924,856,871	91.23	878,699,163	97.43	46,157,708	5.25
	当年度純利益	88,938,017	8.77	23,148,982	2.57	65,789,035	284.20
	当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	1,013,794,888	100.00	901,848,145	100.00	111,946,743	12.41

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	医業収益	829,476,950	81.82	778,049,814	86.27	51,427,136	6.61
	(1) 入院収益	471,434,686	46.50	418,449,787	46.40	52,984,899	12.66
	(2) 外来収益	250,830,631	24.74	261,715,846	29.02	△ 10,885,215	△ 4.16
	(3) その他医業収益	37,396,824	3.69	35,279,843	3.91	2,116,981	6.00
	(4) 訪問看護 ステーション収益	48,813,189	4.81	38,648,399	4.29	10,164,790	26.30
	(5) 居宅介護支援収益	10,294,550	1.02	14,718,222	1.63	△ 4,423,672	△ 30.06
	(6) 訪問介護 ステーション収益	10,707,070	1.06	9,237,717	1.02	1,469,353	15.91
	(7) 他会計負担金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
2	医業外収益	171,772,938	16.94	123,798,331	13.73	47,974,607	38.75
	(1) 受取利息配当金	1,468	0.00	1,448	0.00	20	1.38
	(2) 他会計補助金	149,313,000	14.73	100,800,000	11.18	48,513,000	48.13
	(3) 長期前受金戻入	3,382,295	0.33	4,497,539	0.50	△ 1,115,244	△ 24.80
	(4) 負担金交付金	10,821,673	1.07	10,163,487	1.13	658,186	6.48
	(5) その他医業外収益	8,254,502	0.81	8,335,857	0.92	△ 81,355	△ 0.98
3	特別利益	12,545,000	1.24	—	—	12,545,000	皆増
	(1) その他特別利益	12,545,000	1.24	—	—	12,545,000	皆増
	合計	1,013,794,888	100.00	901,848,145	100.00	111,946,743	12.41

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	2,978,160,232	77.46	668,705,290	55.61	2,309,454,942	345.36
(1) 有形固定資産	2,750,448,477	71.54	633,753,840	52.70	2,116,694,637	333.99
ア 土地	16,381,944	0.43	16,381,944	1.36	0	0.00
イ 建物	2,252,359,303	58.58	190,250,646	15.82	2,062,108,657	1,083.89
ウ 建物附属設備	6,880,130	0.18	6,228,767	0.52	651,363	10.46
エ 構築物	29,817,201	0.78	10,070,845	0.84	19,746,356	196.07
オ 器械備品	340,297,040	8.85	47,037,079	3.91	293,259,961	623.47
カ 車両運搬具	272,559	0.01	272,559	0.02	0	0.00
キ リース資産	101,840,300	2.65	—	—	101,840,300	皆増
ク 建設仮勘定	2,600,000	0.07	363,512,000	30.23	△ 360,912,000	△ 99.28
(2) 投資その他資産	227,711,755	5.92	34,951,450	2.91	192,760,305	551.51
ア 長期前払消費税	227,711,755	5.92	34,951,450	2.91	192,760,305	551.51
2 流動資産	866,727,621	22.54	533,869,019	44.39	332,858,602	62.35
(1) 現金預金	324,082,083	8.43	288,284,561	23.97	35,797,522	12.42
(2) 未収金	538,151,717	14.00	240,934,662	20.03	297,217,055	123.36
貸倒引当金	△ 336,000		△ 336,000			
(3) 貯蔵品	4,129,821	0.11	4,285,796	0.36	△ 155,975	△ 3.64
(4) その他流動資産	700,000	0.02	700,000	0.06	0	0.00
資産合計	3,844,887,853	100.00	1,202,574,309	100.00	2,642,313,544	219.72

貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）							
科目	区分	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年度 対比
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
1	固定負債	1,848,744,941	48.08	410,470,106	34.13	1,438,274,835	350.40
(1)	企業債	1,726,074,844	44.89	371,872,029	30.92	1,354,202,815	364.16
(2)	リース債務	84,072,020	2.19	—	—	84,072,020	皆増
(3)	引当金	38,598,077	1.00	38,598,077	3.21	0	0.00
2	流動負債	679,466,959	17.67	281,965,521	23.45	397,501,438	140.98
(1)	一時借入金	190,100,000	4.94	—	—	190,100,000	皆増
(2)	企業債	49,297,185	1.28	8,527,898	0.71	40,769,287	478.07
(3)	リース債務	17,768,280	0.46	—	—	17,768,280	皆増
(4)	未払金	389,154,860	10.12	235,736,169	19.60	153,418,691	65.08
(5)	引当金	33,146,634	0.86	37,701,454	3.14	△ 4,554,820	△ 12.08
3	繰延収益	304,945,685	7.93	106,531,980	8.86	198,413,705	186.25
(1)	長期前受金	304,945,685	7.93	106,531,980	8.86	198,413,705	186.25
	負債合計	2,833,157,585	73.69	798,967,607	66.44	2,034,189,978	254.60
1	資本金	942,101,854	24.50	422,916,305	35.17	519,185,549	122.76
(1)	自己資本金	942,101,854	24.50	422,916,305	35.17	519,185,549	122.76
2	剰余金	69,628,414	1.81	△ 19,309,603	△ 1.61	88,938,017	△ 460.59
(1)	資本剰余金	23,799,582	0.62	23,799,582	1.98	0	0.00
ア	寄附金	2,580,000	0.07	2,580,000	0.21	0	0.00
イ	負担金	7,542,000	0.20	7,542,000	0.63	0	0.00
ウ	補助金	13,677,582	0.36	13,677,582	1.14	0	0.00
(2)	利益剰余金	45,828,832	1.19	△ 43,109,185	△ 3.58	88,938,017	△ 206.31
ア	減債積立金	13,800,000	0.36	13,800,000	1.15	0	0.00
イ	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
ウ	当年度未処理欠損金	—	—	△ 56,909,185	△ 4.73	△ 56,909,185	皆減
エ	当年度未処分 利益剰余金	32,028,832	0.83	0	0.00	32,028,832	皆増
	資本合計	1,011,730,268	26.31	403,606,702	33.56	608,123,566	150.67
	負債・資本合計	3,844,887,853	100.00	1,202,574,309	100.00	2,642,313,544	219.72

経営分析年度比較

区分	令和2年度	令和元年度	備考
固定資産構成比率 (%)	77.46	55.61	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	48.08	34.13	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	34.24	42.42	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定比率 (%)	226.19	131.08	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	127.56	189.34	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率 (%) (当座比率)	126.85	187.57	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	94.08	72.64	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{自己資本}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.18	1.77	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
総収支比率 (%)	109.62	102.63	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	93.05	90.49	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率 (%)	1.03	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	0.25	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	1.28	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	72.26	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

業務実績年度比較

区分		単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	備考	
病床数		床	70	70	0		
			52	52	0	(一般病床)	
取扱患者数	入院	年計	人	17,508	17,188	320	365日(令和元年度は366日)
		一日平均	人	47.97	46.96	1.01	
	外来	年計	人	30,332	34,327	△ 3,995	293日(令和元年度は291日)
		一日平均	人	103.52	117.96	△ 14.44	
	計	年計	人	47,840	51,515	△ 3,675	
		一日平均	人	151.49	164.92	△ 13.43	
病床利用率		%	68.52	67.09	1.43	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$	
			60.30	59.75	0.55	(一般病床)	
入院外来患者比率		%	173.25	199.71	△ 26.46	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$	
職員数	医師		人	6	6	0	
	看護師		人	32	30	2	
	医療技術員		人	15	16	△ 1	
	事務職員		人	5	5	0	
	その他職員		人	0	0	0	
	計		人	58	57	1	
患者一人一日当たり収益		円	17,339	15,103	2,236	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当たり費用		円	18,634	16,691	1,943	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$	
患者一人一日当たり	入院収益		円	26,927	24,345	2,582	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
	外来収益		円	8,270	7,624	646	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益	入院・外来合計		円	15,098	13,203	1,895	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$